



公明党 深沢 誠 議員

地域づくりの活性化について

問 アフターコロナを見据えて、山武市に移住を希望する方々が、区や自治会の標準的な活動を視覚的に知るためのサイトを、移住定住ポータルサイトにリンクし、転入手続の際に配布されるくらしの便利帳に、災害時の共助における区・自治会の活動の重要性などを紹介するページを追加するなど、地域コミュニティの活性化を支援する取組が必要と考えますがどうですか。

答 市民部長 区や自治会の活動紹介について、関係部署や区長会連合会と相談していききたいと思います。

地域愛と共生について

問 市民の地域愛をどのように育んでいくのか、市長の思い、考えを伺います。

答 市長 少子高齢化や核家族化

の進展などで、人間関係の希薄化が進みつつある現代において、人と人とのつながりを育んでいくための手段として、地域まちづくり協議会の活動を支援しています。

地域で活動する団体・組織の方々が、緩やかに連携し、協力することにより、地域の特性を生かしたイベントや世代間交流など、人と人とのつながりをつくるための活動が実施されています。様々な

観点から対策に努めて、市民の皆さんが安心して暮らし、郷土を愛し、誇りを持つ自治体を目指してまいります。



コロナ差別防止の取り組みについて

問 市としても、人々の交流や絆を分断するコロナ差別に対し、その防止への確固たる意志を発信する必要がありますがどう考えますか。

答 保健福祉部長 本市においては、緊急事態宣言中、医療従事者や感染者への誹謗中傷の防止について、車両を活用した音声による市長メッセージの広報活動を行っています。また、広報紙、ホームページ等で周知の徹底を行っています。



公明党 長谷部 竜作 議員

新型コロナウイルスワクチンの接種体制について

問 高齢者優先接種の対象者数を伺います。

答 保健福祉部長 2月15日現在では、1万8736人です。

問 仮にワクチンの供給数が潤沢な場合、1日における接種可能者数について伺います。

答 保健福祉部長 集団接種では、1日およそ100人から300人程度を見込んでいます。

問 高齢者への2回接種が終わるまでの想定期間を伺います。

答 保健福祉部長 ワクチンの供給状況によりですが、およそ3か月と見込んでいます。

予防接種健康被害救済制度について

問 集団接種会場でワクチン接種後、アナフィラキシーを起こした場合の対応について伺います。

答 保健福祉部長 接種後は、会場で15分から30分程度の健康観察を行ってまいります。

もし、アナフィラキシー症状が起きたときには、接種を行う医師や看護師が緊急事態に対応できるように、会場に医薬品等の救急用品を準備します。

問 コロナウイルスワクチン接種後の健康被害は、予防接種健康被害救済制度の対象になるか伺います。

答 保健福祉部長 ワクチン接種による健康被害があったかどうかを、個別に国が審査し、認められた場合は救済制度の対象となります。

問 ワクチンの安全性や予防接種健康被害救済制度等の周知は、どのように考えているか伺います。

答 市長 国から示された内容を、接種券送付時の通知に同封することや、ホームページ等で、広く周知を図ってまいります。

問 接種に不安がある場合の、相談窓口について伺います。

答 保健福祉部長 かかりつけの医師か、国や県、市でもコールセンターを設置しますので、ご相談いただければと思います。

